

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成21年4月27日


目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	25～26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27～28
3 景気動向指数(福島県)	29
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
5 月例経済報告(内閣府)	30
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

1 本県の経済概況


◆ 総合判断

県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続き、雇用が急速に悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。

(総合判断: 下方修正 )

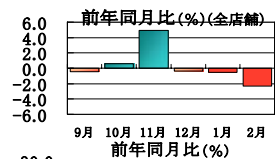
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費  ◆ 生活防衛意識の高まりから、引き続き弱い状態にある。

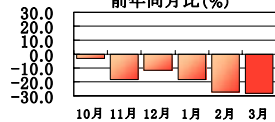
◆ 大型小売店販売額 (2月)


全店舗ベースで総額169億円、対前年同月比2.3%減(既存店前年同月比3.7%減)となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

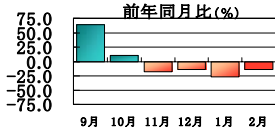
新規登録台数は7,519台、対前年同月比28.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要  ◆ 民間需要は減少傾向にある。公共工事は横ばいで推移している。

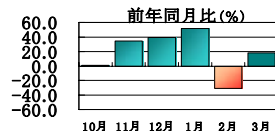
◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は783戸、対前年同月比14.2%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



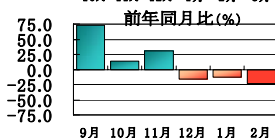
◆ 公共工事請負金額 (3月)

工事請負金額は総額約183億円、対前年同月比18.3%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

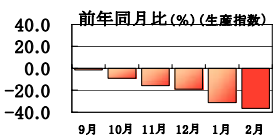
業務用着工棟数は141棟、対前年同月比23.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



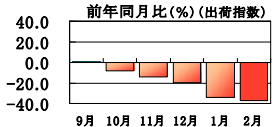
(3) 生産活動  ◆ 生産、出荷は極めて大幅な減少が続いている。

◆ 鉱工業指数 (2月)

鉱工業生産指数は66.5(原指数・速報値)、対前年同月比36.7%減となり、7か月連続で前年を下回っている。なお、季節調整済指数は67.8(速報値)、対前月比9.1%減となり、5か月連続で前月を下回っている。



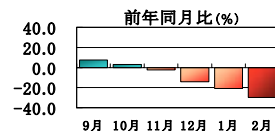
鉱工業出荷指数は69.4(原指数・速報値)、対前年同月比37.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



鉱工業在庫指数は133.2(原指数・速報値)、対前年同月比16.3%増となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。

◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は409,551千kWh、対前年同月比30.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



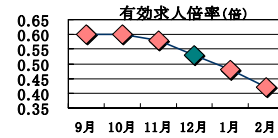
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用は急速に悪化している。
労働は悪化している。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は0.61倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント低下した。

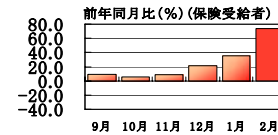
有効求人倍率は0.42倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント低下した。

なお、有効求人数は16か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は17か月連続で前年を上回っている。



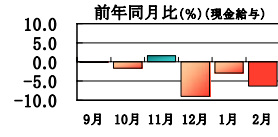
◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

受給者実人員は14,718人、対前年同月比73.3%増となり、9か月連続で前年を上回った。



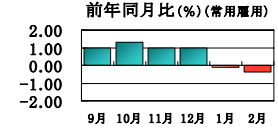
◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は76.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は75.8、対前年同月比8.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



所定外労働時間指数は68.4、対前年同月比35.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

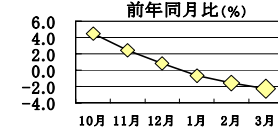
常用雇用指数は101.8、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価は足もとで下落している。
消費者物価指数(CPI)は原油価格下落の影響でわずかに下落している。

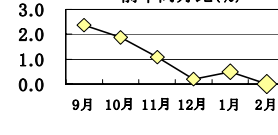
◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は104.3(速報値)、対前年同月比2.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.2%減となり、7か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は100.8となり、対前年同月比0.2%減となり、1年8か月振りに前年を下回っている。なお、対前月比は0.6%減となり、5か月連続で下落している。

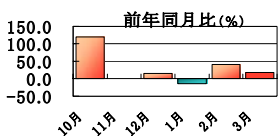


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は件数が高水準にあり、予断を許さない状況が続いている。
金融預貸残高は預金、貸出ともに増加している。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は20件、対前年同月比17.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

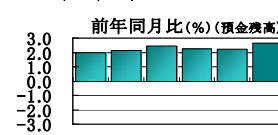
負債総額は63億9800万円、対前年同月比51.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (2月)

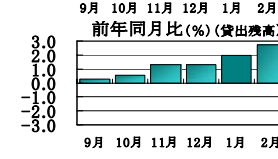
預金残高は6兆3233億円、対前年同月比2.7%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9015億円、対前年同月比2.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は2.059%となり、前月より0.028ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。



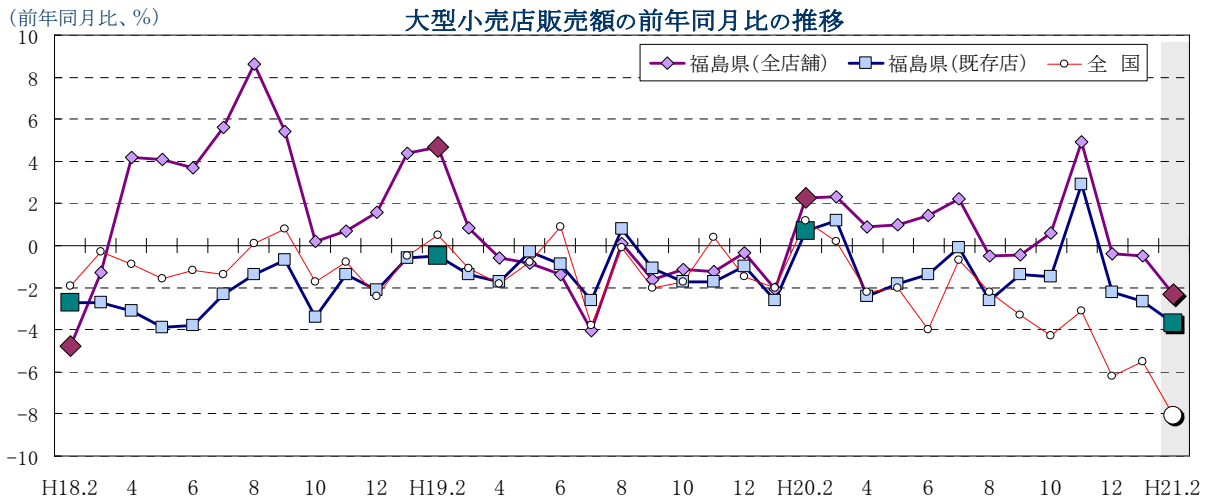
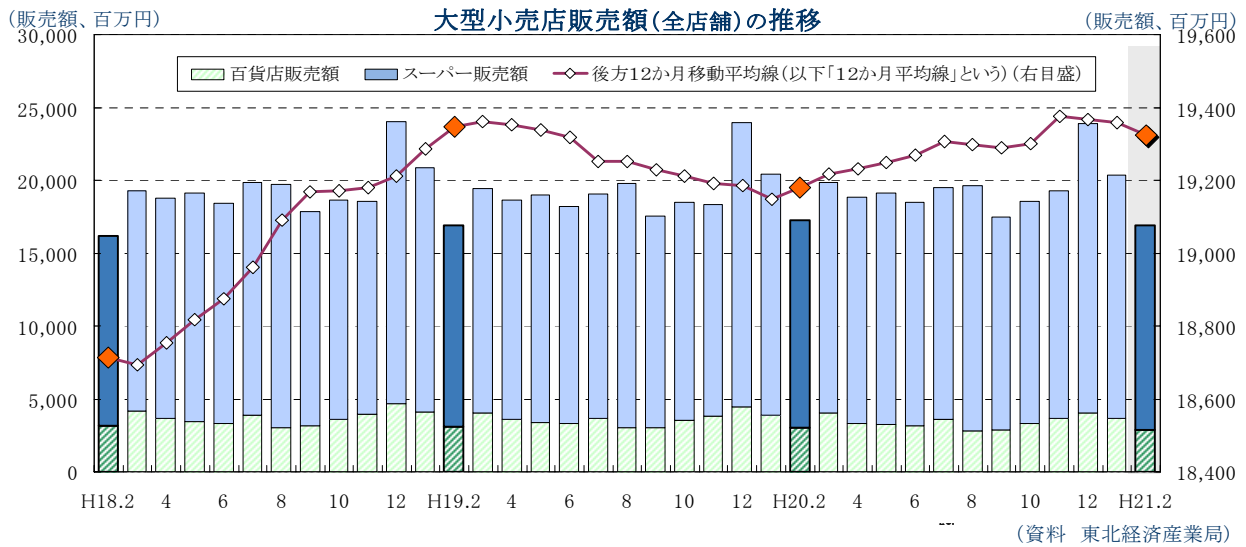
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(2月)**は全店舗ベースで**総額169億円**、対前年同月比**2.3%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.7%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**3.4%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**2.1%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.8%減**となっている。

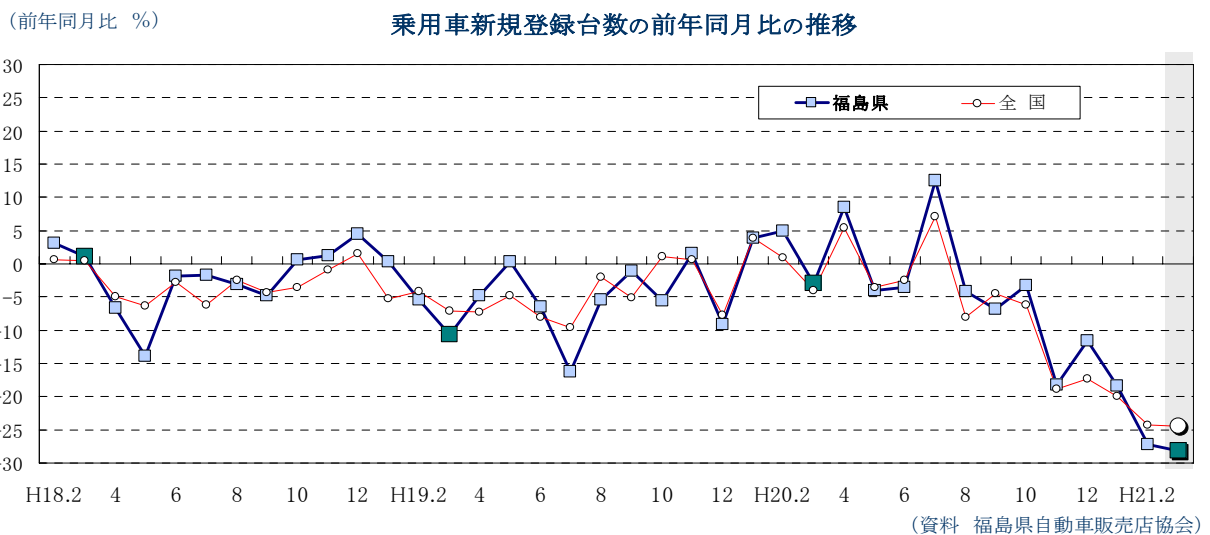
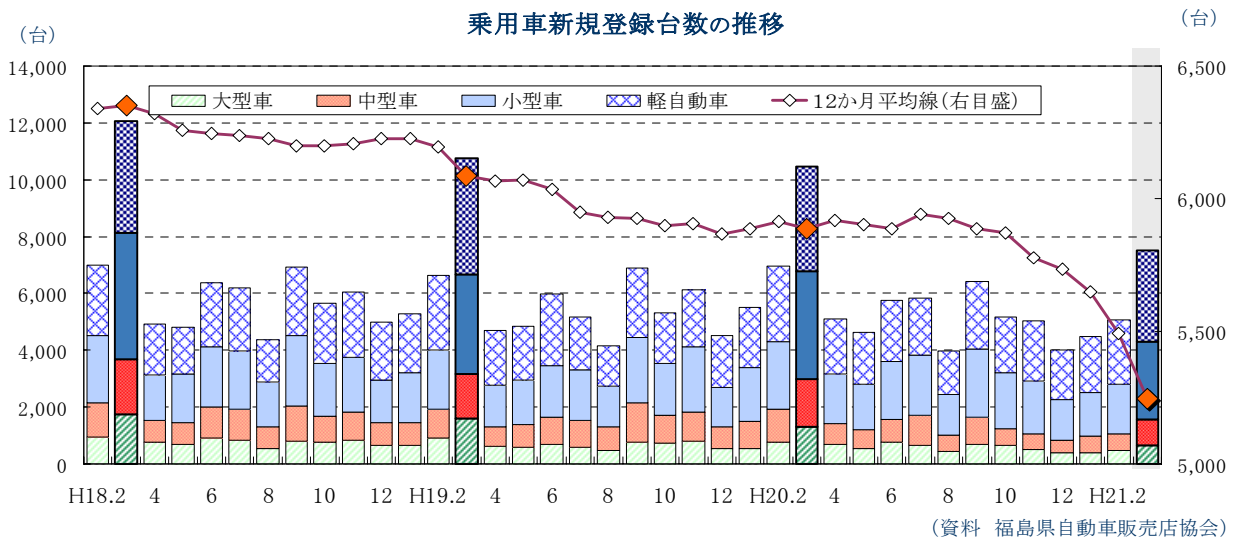


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー81店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は7,519台、対前年同月比28.1%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、大型車・中型車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

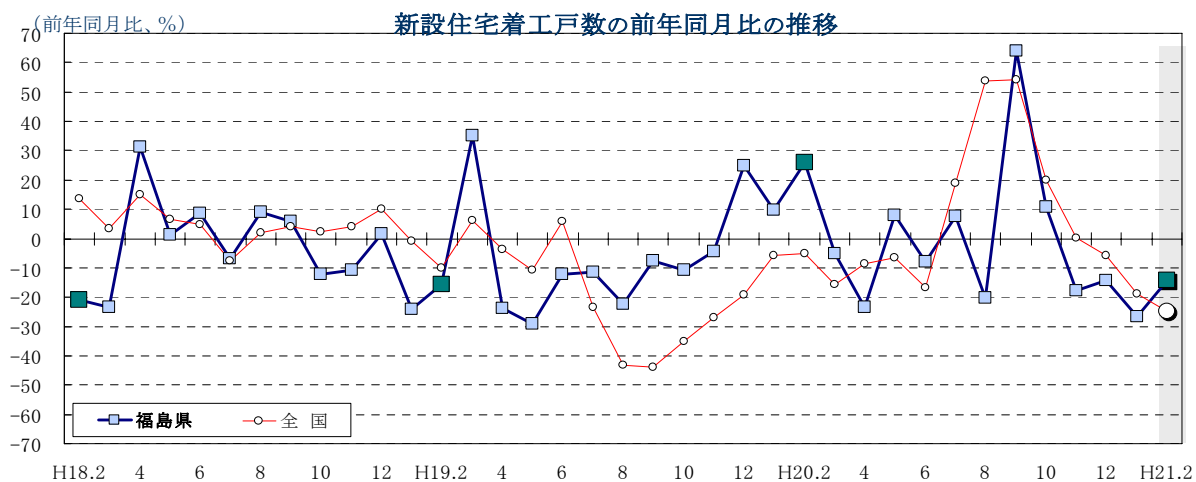
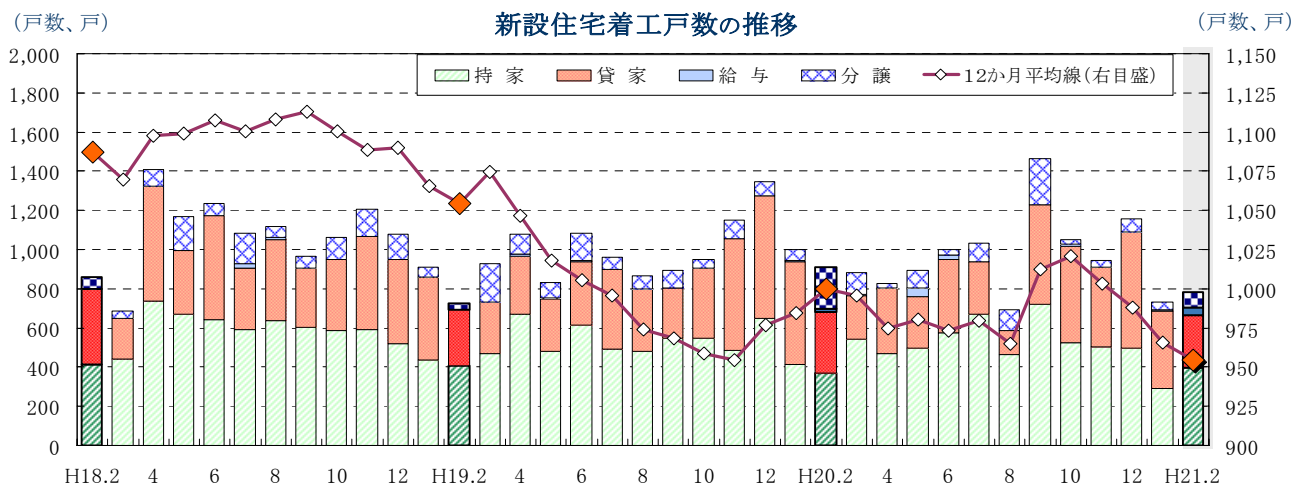


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

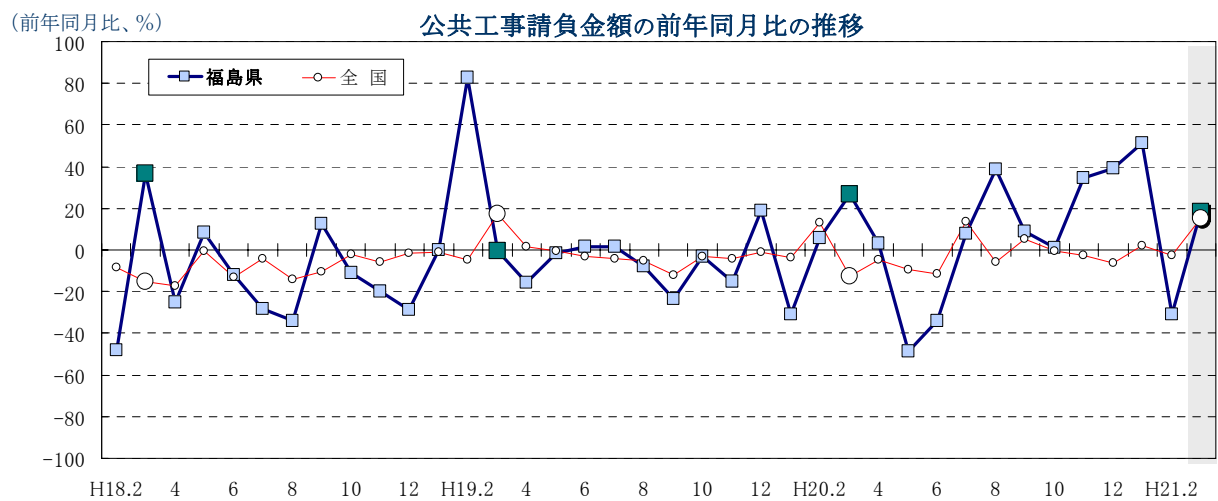
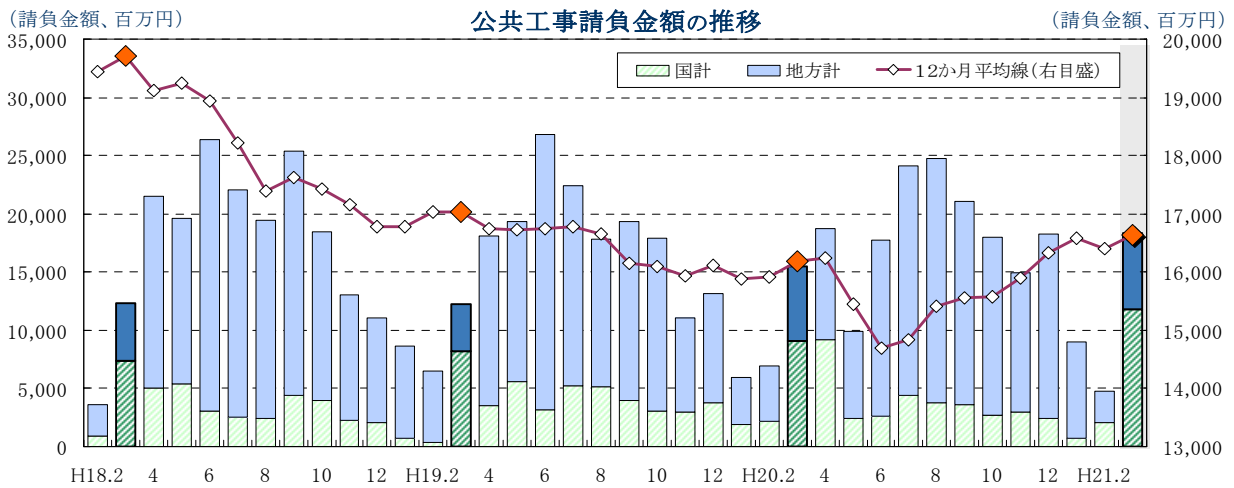
◆ 新設住宅着工戸数(2月)は783戸、対前年同月比14.2%減となり、4か月連続前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

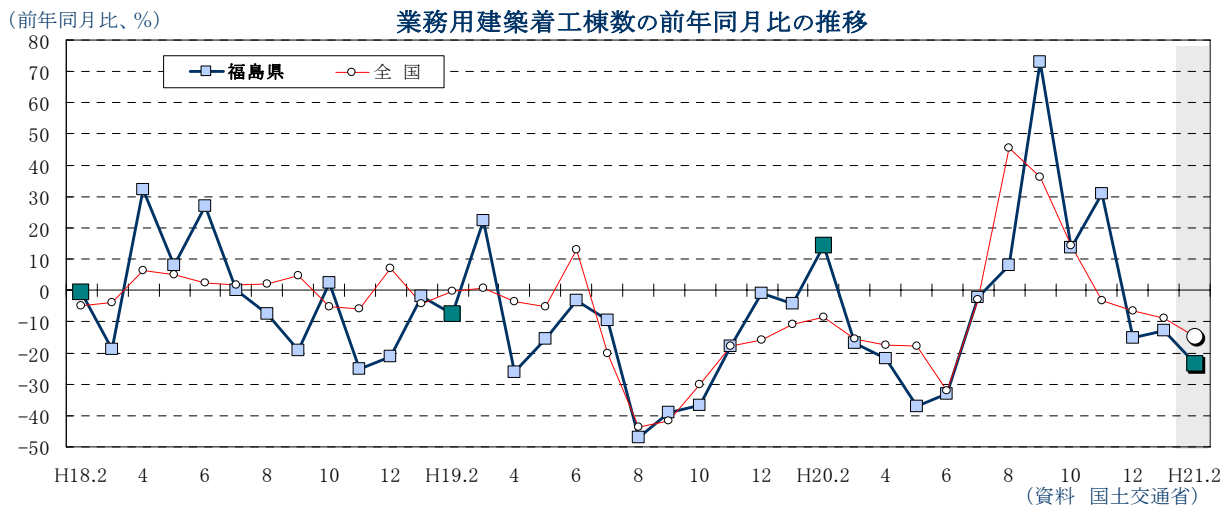
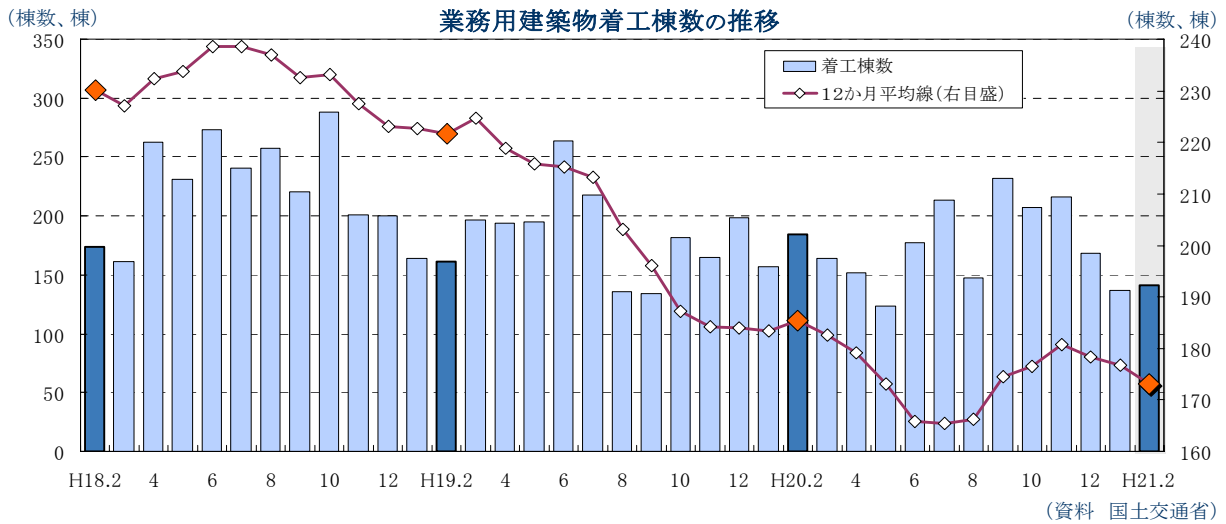
◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約183億円、対前年同月比**18.3%増**となり、**2か月振りに前年を上回っている**。
 内訳をみると、国の機関は4か月振りに前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は141棟、対前年同月比23.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



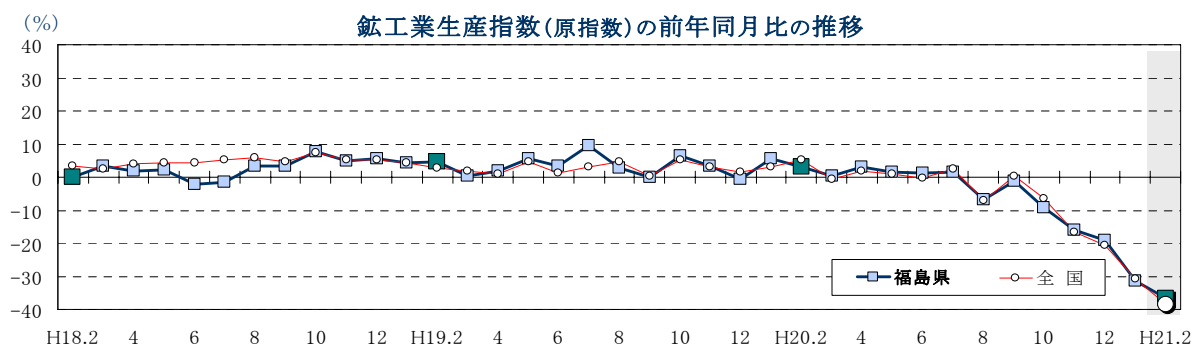
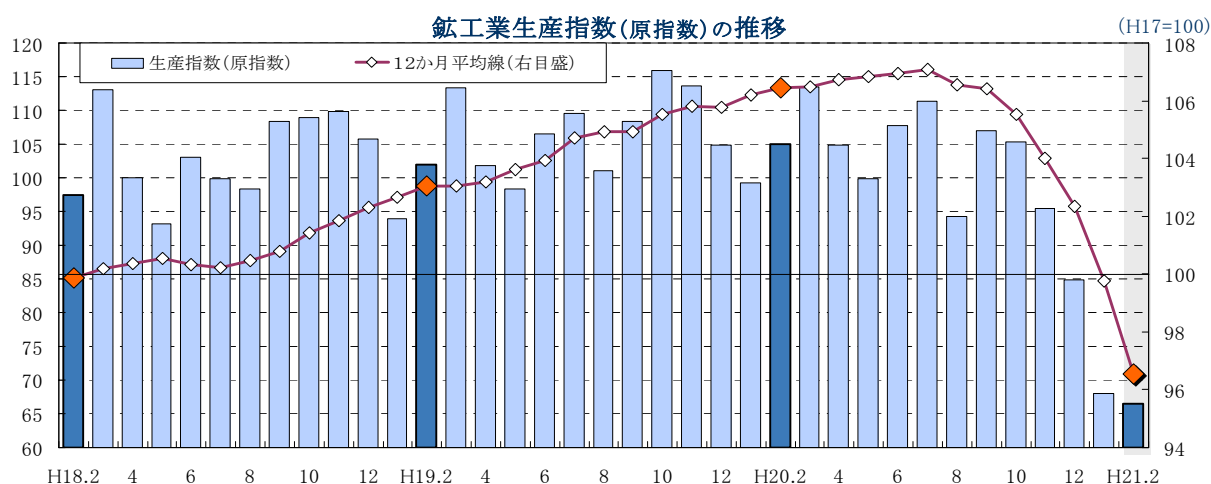
【業務用建築物着工棟数】
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(2月)**は原指数**66.5**(速報値)、対前年同月比**36.7%減**となり、7か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**67.8**(速報値)、対前月比**9.1%減**となり、5か月連続で前月を下回っている。業種別(原指数)では、すべての業種で前年を下回っている。

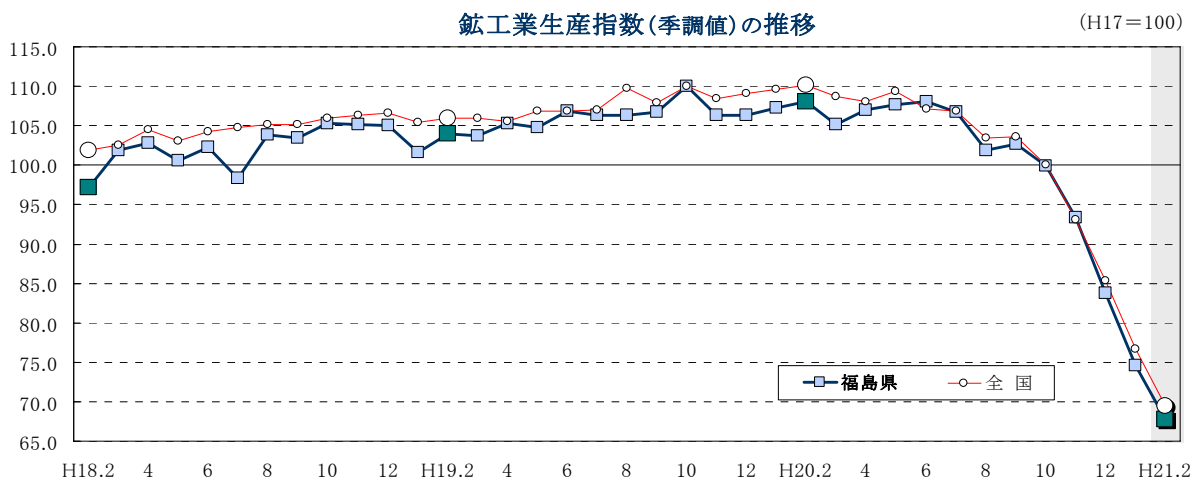
◆ **鉱工業出荷指数(2月)**は原指数**69.4**(速報値)、対前年同月比**37.0%減**となり、5か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**71.7**(速報値)、対前月比**5.7%減**となり、6か月連続で前月を下回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(2月)**は原指数**133.2**(速報値)、対前年同月比**16.3%増**となり、平成19年6月以降前年を上回る動きが続いている。季節調整済指数は**129.6**(速報値)、対前月比**2.4%減**となり、2か月連続で前月を下回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

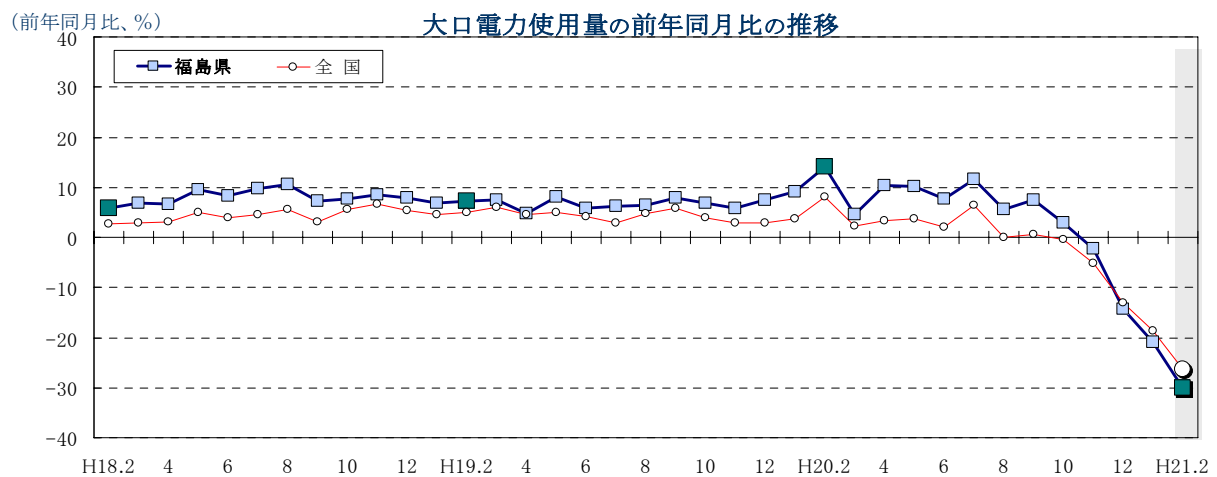
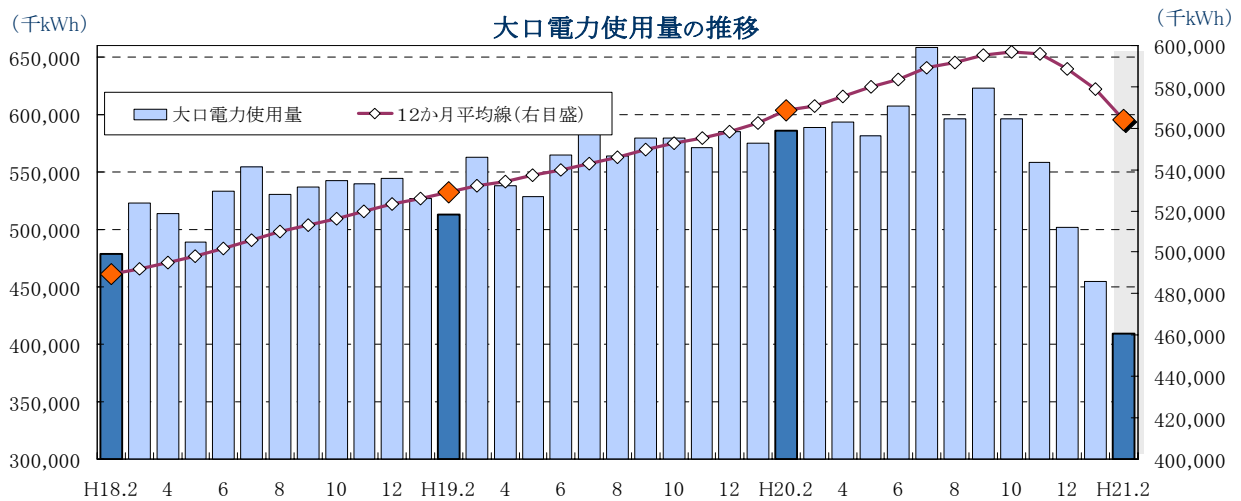
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は409,551千kWh、対前年同月比30.1%減となり、4か月連続で前年を下回っている。



【大口電力使用量】

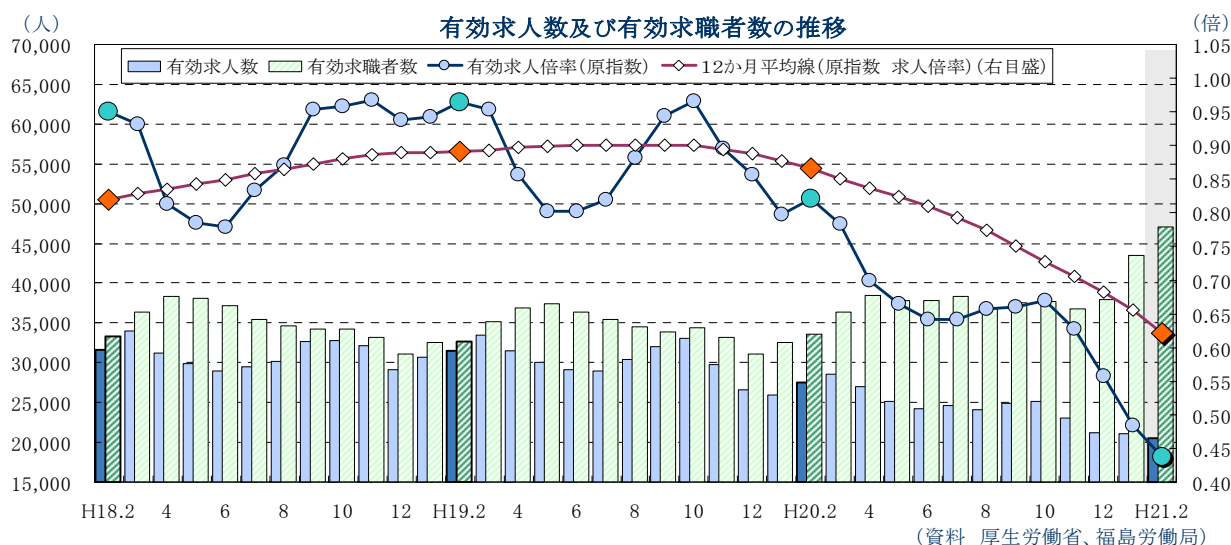
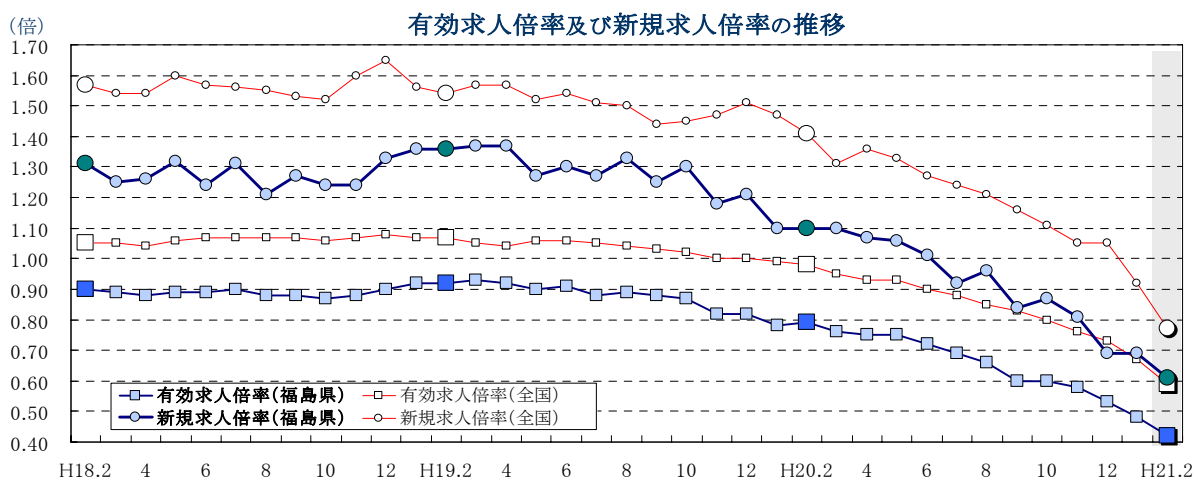
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(2月)は0.61倍(季節調整値)、前月より0.08ポイント低下した。

◆ 有効求人倍率(2月)は0.42倍(季節調整値)、前月より0.06ポイント低下した。

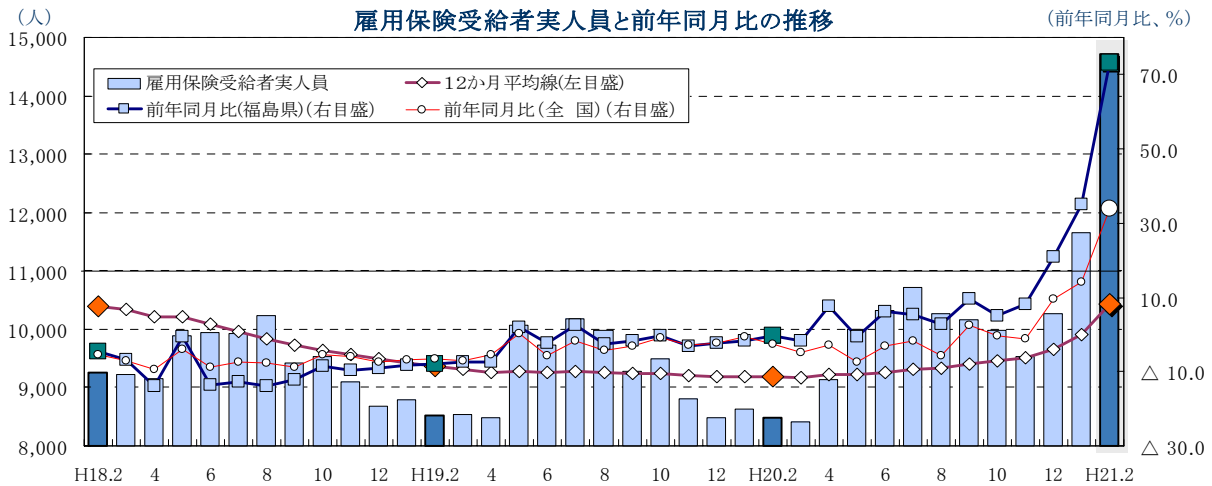
なお、有効求人数は20,573人(対前年同月比25.4%減)となり、16か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は47,013人(同39.9%増)となり、17か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

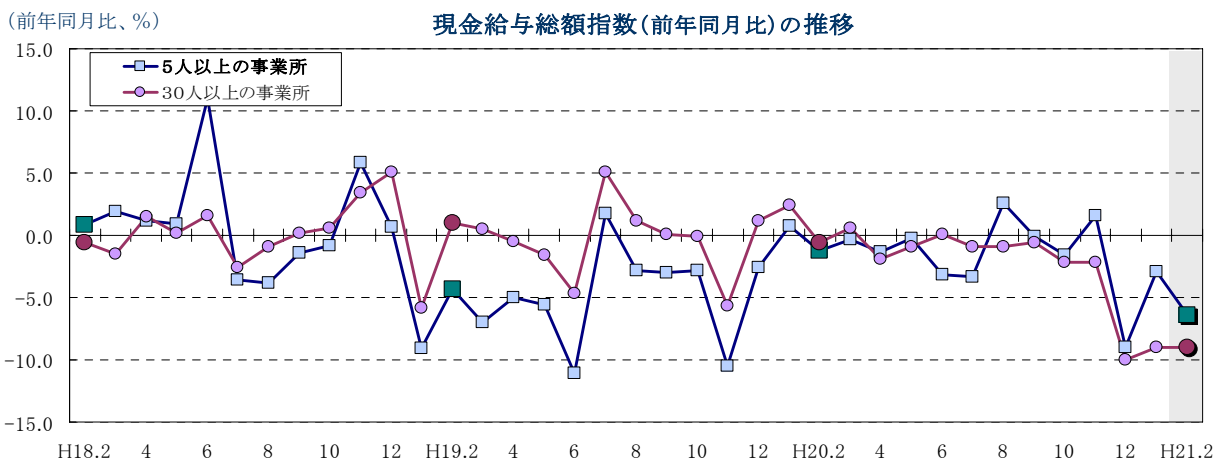
◆ 雇用保険受給者実人員(2月)は14,718人、対前年同月比73.3%増となり、9か月連続で前年を上回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

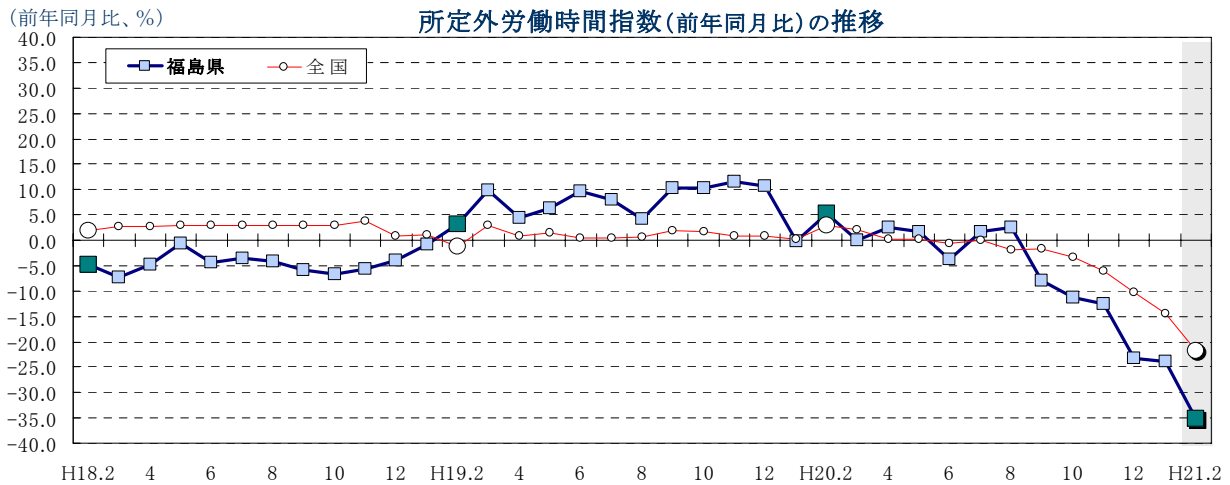
◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は76.1(事業所規模5人以上)、対前年同月比6.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は75.8、対前年同月比8.3%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

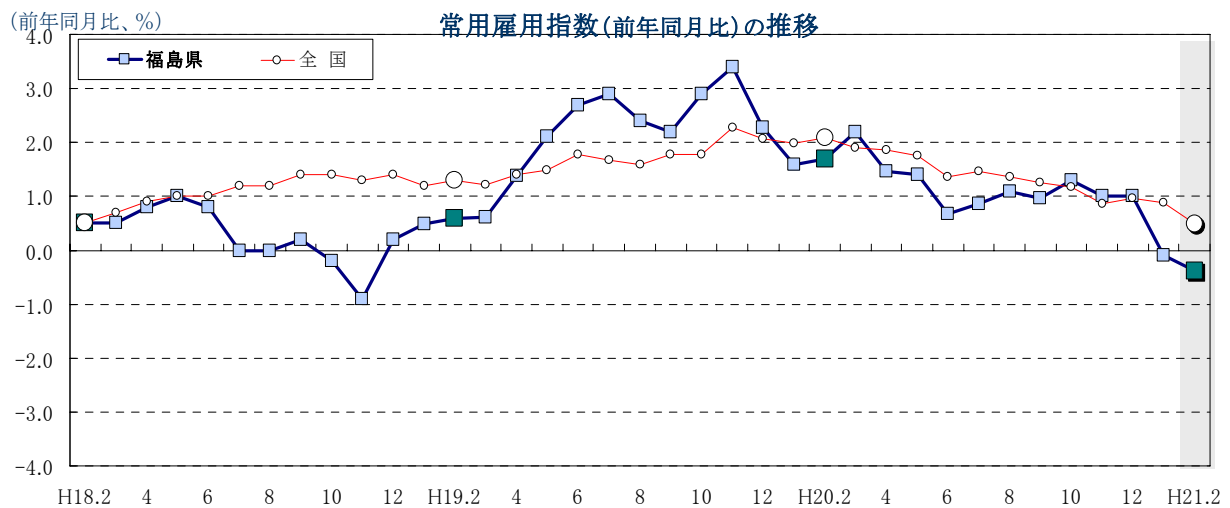
◆ 所定外労働時間指数(2月)は68.4、対前年同月比35.2%減となり、6か月連続で前年を下回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は101.8、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

◆ **国内企業物価指数(3月)**は**104.3**(速報値)、対前年同月比**2.2%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。なお、対前月比は**0.2%減**となり、**7か月連続**で下落している。

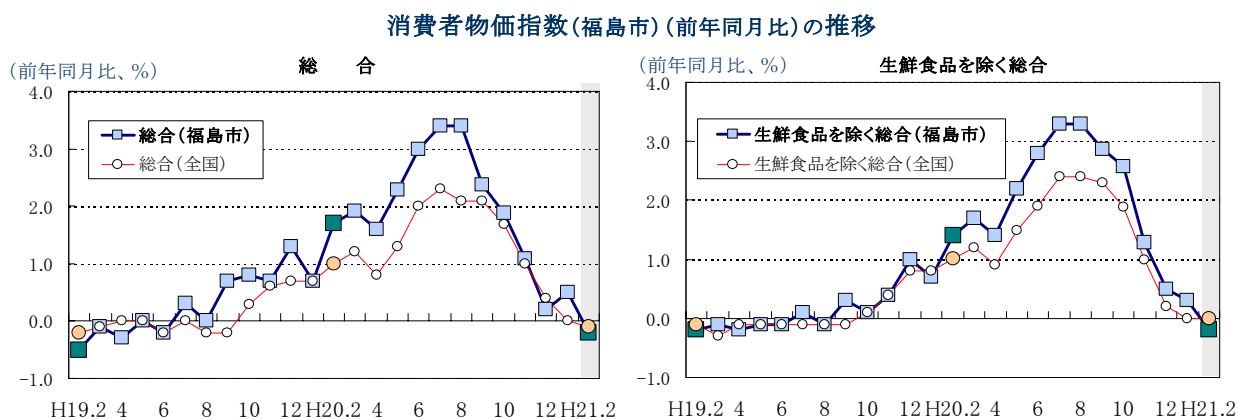


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(2月)**は**100.8**、対前年同月比**0.2%減**となり、**1年8か月振り**に前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると**100.8**、対前年同月比**0.2%減**となっている。なお、対前月比は**0.6%減**となり、**5か月連続**で下落している。



(資料 総務省統計局)

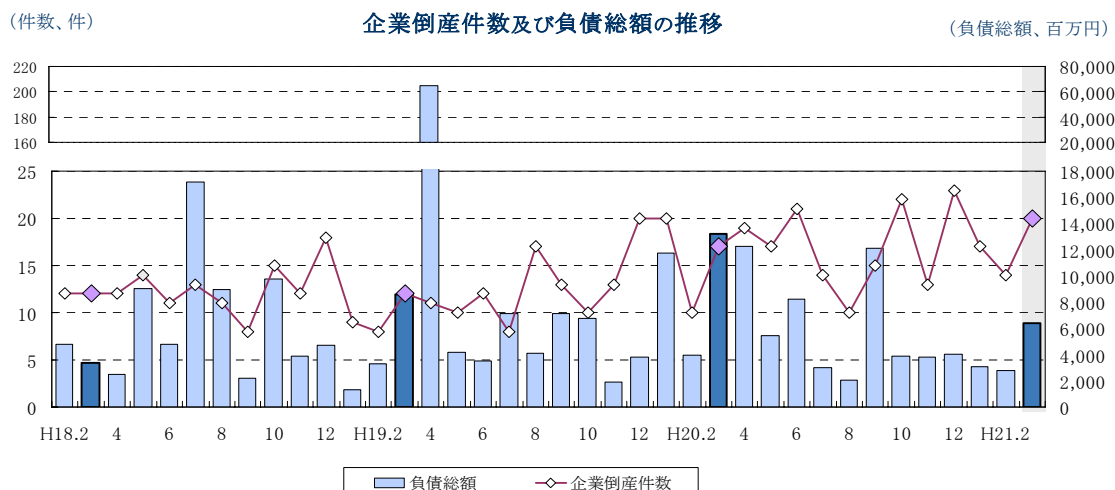
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**20件**、対前年同月比で**17.6%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。また、負債総額は**63億9800万円**、対前年同月比で**51.6%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。

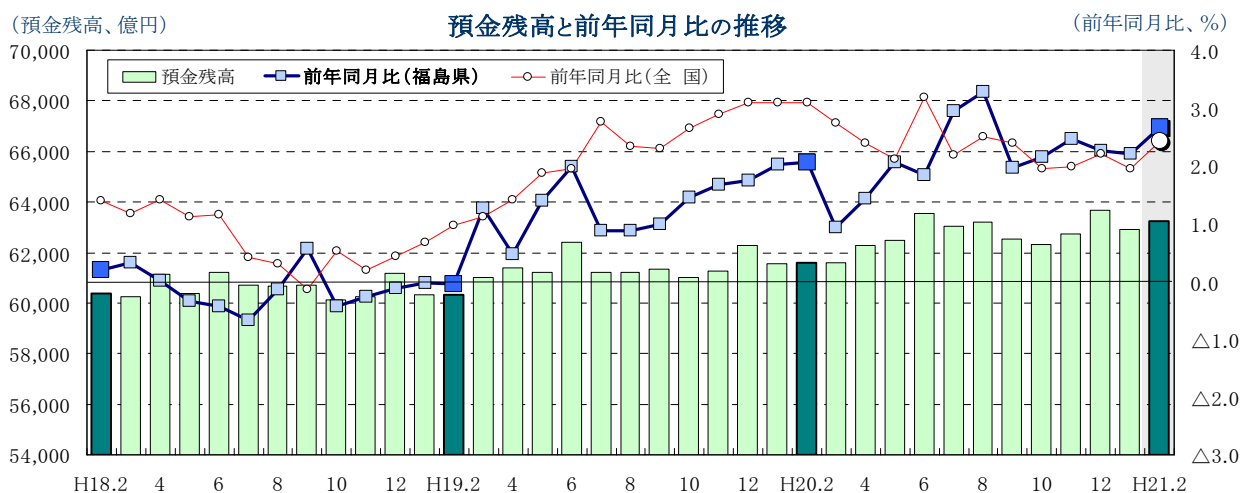
倒産件数を業種別にみると、建設業が6件と最多となっており、次いで製造業が5件となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

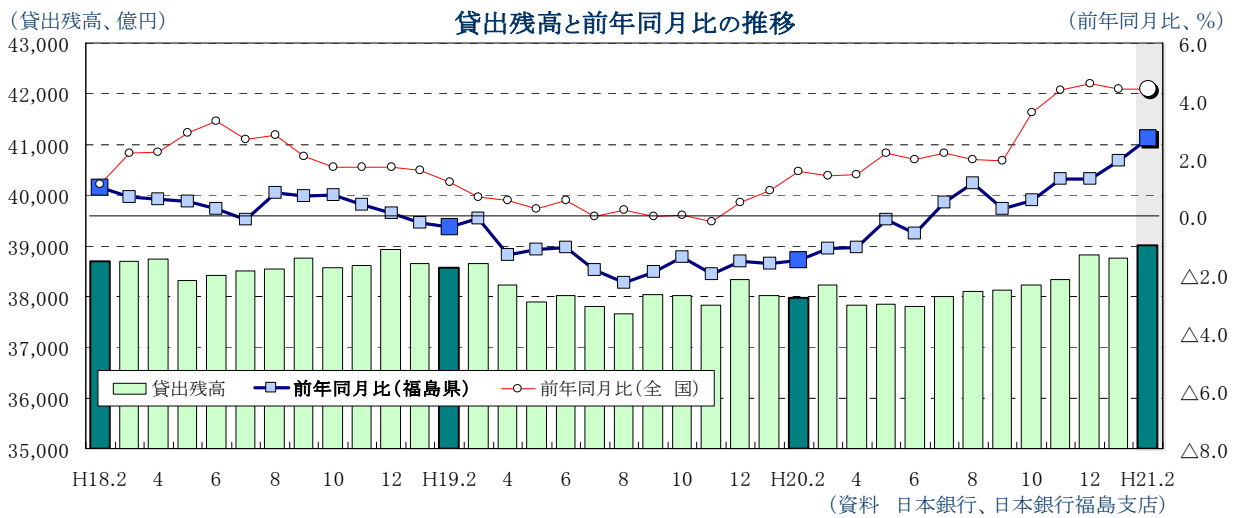
- ◆ **金融機関預金残高(2月)**は総額**6兆3233億円**、対前年同月比**2.7%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

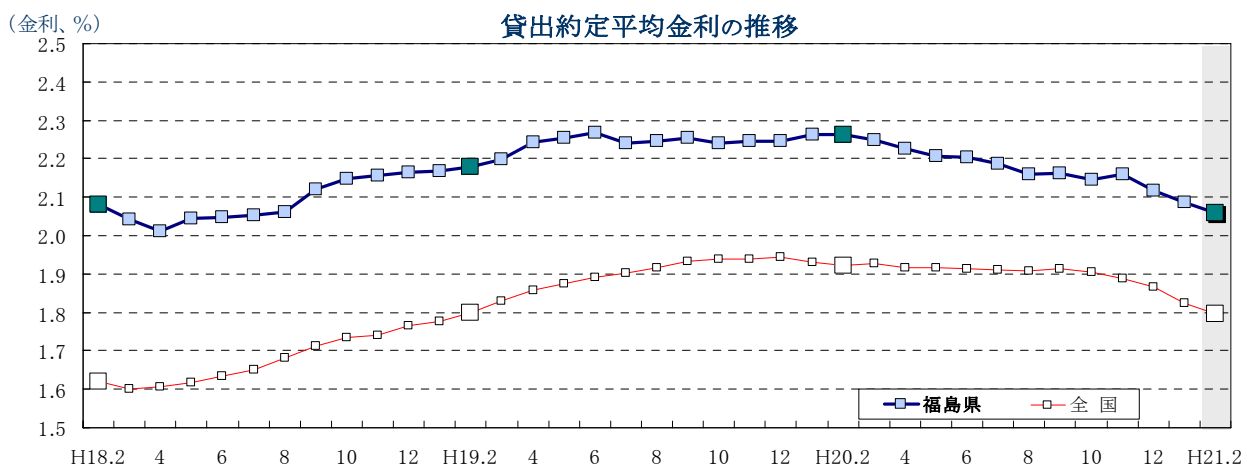
◆ 金融機関貸出残高(2月)は総額3兆9015億円、対前年同月比2.7%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(2月)は、2.059%、対前月差0.028ポイント低下し、3か月連続で前月を下回っている。

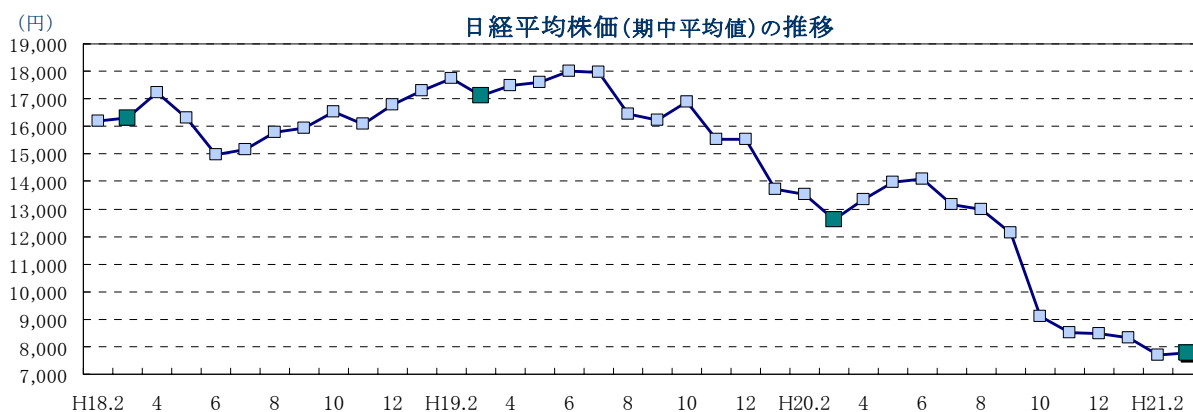


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

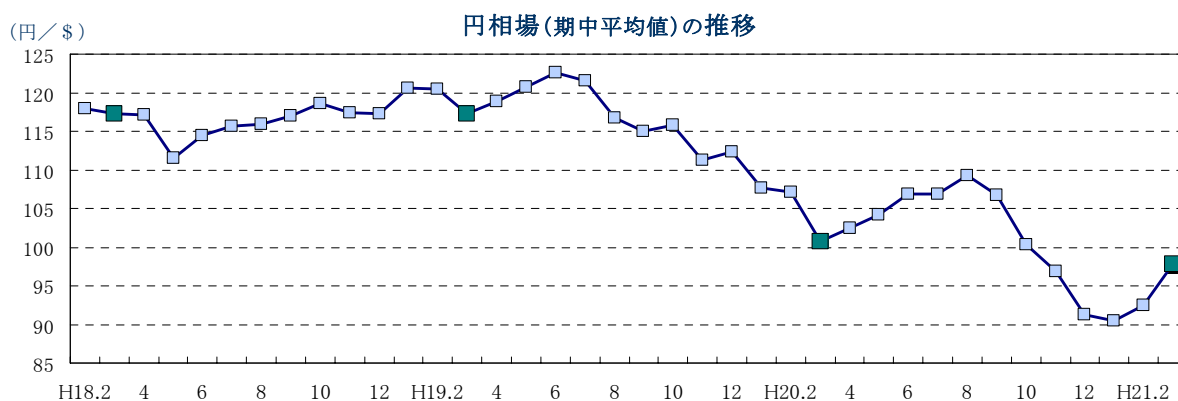
- ◆ 日経平均株価(3月)は7,764円58銭(期中平均値)、前月より69円80銭高
となっており、9か月振りに前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(3月)は97円87銭(期中平均値)、前月より5円37銭の円安となっている。

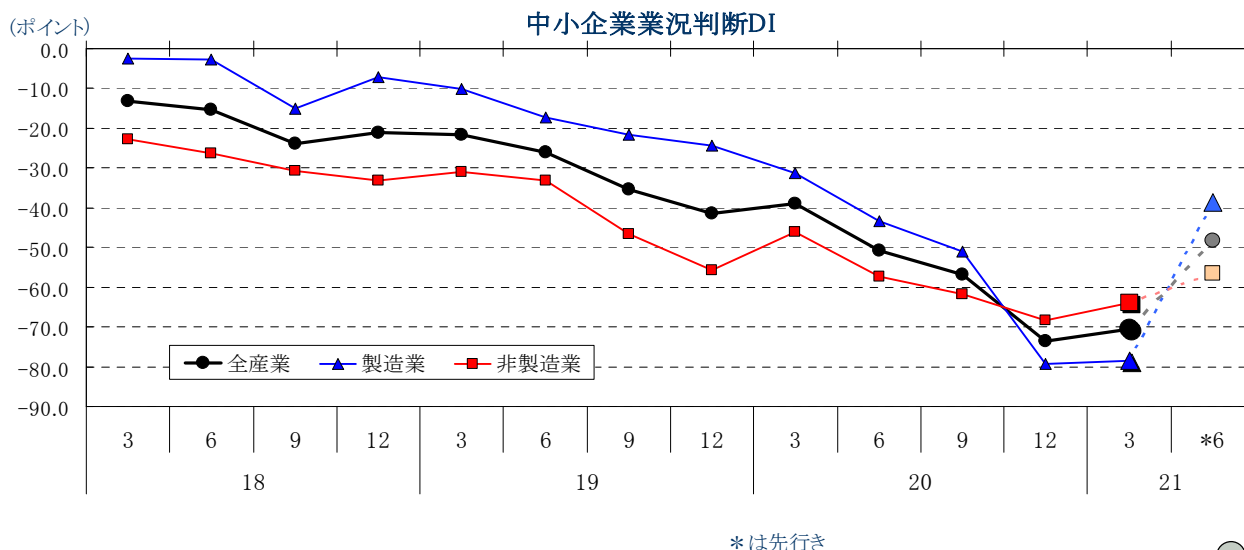


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

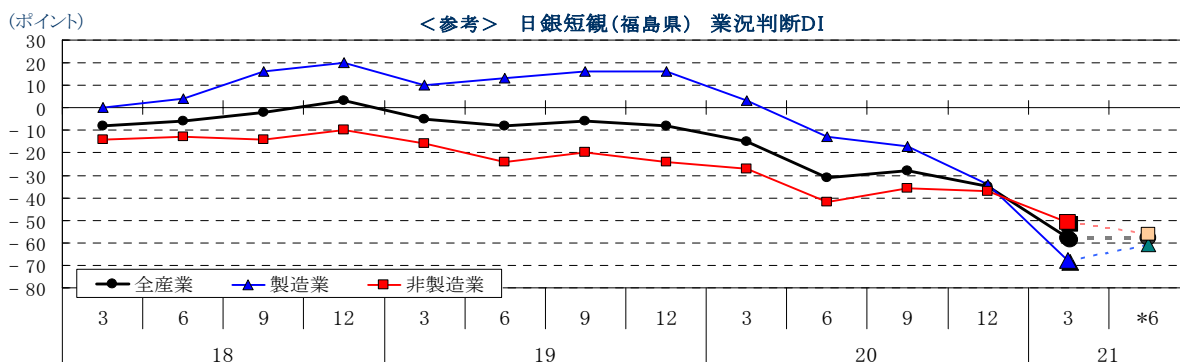
(8) 中小企業の業況

◆ 県内中小企業の業況感を表すDI値はマイナス70.6、前回調査(12月)に比べるとマイナス幅が2.8ポイント縮小している。産業別にみると、製造業、非製造業ともに縮小している。
3か月先の見通しは、マイナス48.3となり、改善すると予測している。



【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドル/ポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,150.74	103.39
19年 IV	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年 I	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	105.16
II	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	104.52
III	2.163	1.913	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	12,777.19	107.61
IV	2.116	1.865	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	8,719.29	96.18
19年10月	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	△ 41.4	△ 24.5	△ 55.6	△ 76.2	△ 43.8	△ 54.6	△ 55.3	15,545.07	112.34
1	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
20年2月	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	△ 39.1	△ 31.2	△ 46.0	△ 53.7	△ 53.1	△ 40.0	△ 42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	△ 50.8	△ 43.3	△ 57.3	△ 58.6	△ 46.4	△ 60.7	△ 63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	2.158	1.908	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28
9	2.163	1.913	△ 56.8	△ 51.1	△ 61.8	△ 68.7	△ 61.0	△ 63.9	△ 55.0	12,123.53	106.75
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
21年2月	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	-	-	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87

	対前月(期)										
H18年	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.59	△ 14.38
19年 IV	△ 0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 881.61	△ 4.72
20年 I	0.003	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,358.18	△ 8.00
II	△ 0.045	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	140.97	△ 0.65
III	△ 0.040	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,032.19	3.10
IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
19年10月	△ 0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359.60	△ 4.53
12	△ 0.002	0.007	△ 5.9	△ 2.7	△ 9.0	△ 16.2	△ 0.8	△ 2.5	△ 23.5	1.31	1.13
1	0.017	△ 0.015	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,813.76	△ 4.68
20年2月	0.000	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 183.47	△ 0.50
3	△ 0.014	0.004	2.3	△ 6.7	9.6	22.5	△ 9.3	14.6	12.7	△ 944.91	△ 6.37
4	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	△ 0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	△ 0.003	△ 0.003	△ 11.7	△ 12.1	△ 11.3	△ 4.9	6.7	△ 20.7	△ 21.0	89.27	2.76
7	△ 0.016	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 915.69	△ 0.09
8	△ 0.029	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 179.56	2.47
9	0.005	0.005	△ 6.0	△ 7.8	△ 4.5	△ 10.1	△ 14.6	△ 3.2	8.6	△ 865.82	△ 2.53
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
1	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
21年2月	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	-	-	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(25種)	(期中平均値)
資料	年・月末残ベース		財団法人福島県産業振興センター							日経平均(25種)	(期中平均値)
出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		「金融経済統計月報」日本銀行							日本経済新聞社	日本経済新聞社

製造業

- 業界全体が地盤沈下を起こしており、信用不安も増大し、先が見えない。【織物】
- 1月～3月は最悪でした。【ニット】
- 需要の変化が大きく高級物の売れ行きも悪く、売上げも良くない。今後の見通しもつかず、苦しい先行きが予想される。【縫製】
- 先が見えません。【木材木製品】
- 金融機関の融資状況・対応が実情に対応していない。(金融機関により温度差が大きい。)金融保証・雇用助成などの政策案が出て、スピード感、末端での実務対策ができていない。【木材木製品】
- 人員削減を行いたいところであるが、出来ずに悩んでいる。【印刷】
- 企業の自助努力ではどうしようもない。【窯業土石】
- 競争の原理はあるが、採算を度外視してまでの過当競争は避けるべきである。【窯業土石】
- 受注残が昨年 $1/2$ 。【窯業土石】
- 親会社の動向に左右されるため、当面、当社としては具体的な対策を取れない状況である。【鉄鋼非鉄】
- 政府には赤字国債を出してでも国内消費の拡大策を緊急に打って欲しい。【鉄鋼非鉄】
- 貴金属相場は回復傾向にある見通しだが、依然として受注先の減少傾向は、不透明な状況である。【金属】
- 社員と協力してあらゆる手段を使い、切り抜けるつもりです。【金属】
- 1月に安定化資金を借りたが、半年で底をつきそう。資金繰り(借入)より一時的な組み替え(元金の半額返済等)のお願いが出来ないものか……。仕入れはかなり絞っているが……。【金属】
- 業況収益共に悪化の状況が当面続くと思われる。【金属】
- 製造業を中心に景況急落している。【一般機械】
- 3ヶ月先の予想良化は見込ですが、不透明な部分もあります。【一般機械】
- 中小企業においては工場閉鎖、廃業、雇用調整助成金の支給申請等対応をしているが、借入金も限度を超えて後半不況が続けば、かなり厳しい状況に直面すると考えます。【電気機器】
- 輸出産業が安定する事を期待すると共に、国内消費が伸びてくる事で中小企業も少しは良化してくると考えます。【電気機器】
- 当社依存率70%以上のFA関連が激減の為、大変厳しい状況です。【電気機器】
- 3月決算で、昨年対比で10%増。今期4月から単価は安くなるが仕事量は1.5倍になる模様である。【電気機器】

- 大型トラック販売悪化に伴い、注文大幅減。【輸送用機器】
- 6月には生産が向上くと予測している。【輸送用機器】
- 仕事量が多量にも少なく、競争にもならない。底が見えない。【精密機器】
- 未だに出口が見えない状況が続き、4月までが最悪と予測。5月以降に幾分か上昇傾向あり。【プラスチック】

建設業

- 建設業を取り巻く環境は、建設業に携わって47年初めてのピンチだと考えています。【建築】
- 建設業界は受注、低迷で競争が激化している。また工事代金の低下による収益も悪化している。下請への支払に転嫁するのも難しく、厳しい環境は続きそうである。【建築】

卸売業

- 今後も受注の減少が予想されることから、粗利益の確保、総資産の圧縮等により収益力の向上を期したい。【機械器具】
- ヒト、モノ、カネが一体となって動かない。特に物流は無いに等しい状況。適正価格での販売量確保と在庫量のバランスを注視するが、厳しい状況下で先の見通しがつかない。【建築材料】
- 日本では、なじみの薄い遮熱材が好調。断熱から遮熱時代に突入。【建築材料】
- 建設着工数が少ないので受注量も少ない。しかし、景気が良くなり雇用が安定すれば、家を建てる人も出てくるのではないかと。【建築材料】

小売業

- スキー場も4月5日までの運営ですが、今季のスキー場の入客は、昨年より5%少ない様です。【中小スーパー】
- 先が見えない状態が続いている。高額品に対する買い控えが強い。【衣料】
- 量販店のPBにより価格の下落が多く通常の小売店は無理。経費のかからない小型化が必要な気がする。【飲食料】
- 小物の販売や修理はあるが、TV、エアコンなどの大物家電の販売は少なくなった。【家電品】
- 地元の工場の閉鎖や縮小などが進み、ますます販売業の環境は厳しくなると思う。負の連鎖が続くと思われる。【家具建具】
- 最悪の経済状況、恐慌の時を如何に生き残りをかけたらいのか、こんな時こそ積極的にチャンスを狙う意識を持ちたいものと考えています。【家具建具】
- 無駄なものは購入しないという意識が以前にも増し、ハッキリとしている。【大規模店】

サービス業

- 昨年12月以降、売上げが前年に比べて2桁程度落ち込んでおり、資金繰りを圧迫している。抜本的対策を図ることが急務となっている。【タクシー】
- 市場の変化に自社対応しきれない状況です。【タクシー】

- 緊急支援等で、借入はしやすくなった。受注減少でこの先の見通しが見えない。国には更に経済対策を打ち出して欲しい。【運送】
- ここに来て燃料代が一時より値下がり傾向にあり、少しは安堵していたが、世界同時不況で荷物の輸送量が大幅に減少したのが響いている。【運送】
- 先が読めない。【自動車整備】

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
世界的な不況の影響が食品製造業にも出ている。昨年は高コストに悩まされ、今年は不況による消費の大幅減、販売額の低下が懸念される。

(2) 味噌醤油：
1. 県内組合員の出荷状況が2月よりも悪化している状況です。大手スーパー、量販店のPB商品の値下げの影響なのか原因が定かでない。
2. 原油価格が下がったとはいえ、主原料の大豆は高止りにあり、小麦価格も値下がるも今現在でも価格転換時よりまだまだ高い価格で、購入している現状です。
3. 景気回復への光が見えず、組合員の製品出荷がどの程度回復するのか心配しているところです。

(3) 酒造：
前年比10%以上の落ち込み。原料米、資材の値上げ等により、価格値上げを行いたいが、これ程景気が悪くなると値上げも出来ない。商品の流れがますます悪くなっている。

木材・木製品製造業

(4) 製材業：
一段の木材需要の低迷とそれに伴う素材価格の低下により、川上から川下まで、林業・木材産業全てにおいて元気がなくなっている。

(5) 外材輸入：
3月は決算月であることも影響してか2月以上に荷動きは停滞、各企業とも価格以上に物が動かない。県内大手の倒産もあり組合に同業他社の動向について照会がしきりにある。稼働日の調整が一段と進んでいます。

(6) 木工家具：
今年初めより、一段と厳しい商況が続いています。今月末で廃業の店が1店舗ありました。

紙・紙加工品製造業

(7) 紙器・段ボール箱：
紙器・段ボール箱業界は板紙・段ボールシートが1昨年に続き原紙の値上りから再度の値上りがあり、そのため業界あげて製品の価値を需要家に強く訴えながら価格修正の交渉をしてきたが、経済情勢の悪化から更に需要の落ち込みが激しく製紙メーカー側もそのおろを受け、平成21年度の生産目標も全品種とも5%~11%までマイナスが予想され、特に紙器段ボール関連板紙については、7.8%減、段ボール原紙については8.5%減、紙器板紙については4.3%減となり、減幅はいままでになく生産減になる見通しとなっている。

印刷

(8) 印刷：
チラシ等については広告宣伝費の減少で受注減となっている。印刷物全般に受注量が減っている様です。小さい組合員が廃業等が進んでいるため組合員も減少している。

窯業・土石製品製造業

(9) 砕石(県北地区)：
1. 売上高前月比20.9%の増
2. 前年比の同月比21.6%の減
3. 全数量の前年対比11.2%の減
4. 再生骨材の代替品の前年対比2.0%の増
トンネル工事等により若干の伸びはあったが全体的に低調。

(10) 砕石(いわき地区)：
民間投資の減少により更に厳しい状況。

(11) 生コン：
平成21年3月の組合員生コン出荷数量は対前月3.5%の増及び対前年同期6%の増と、若干増加したが、20年度総出荷数量は対前年同月10.4%の減と低調に推移した。3月の民需は対前年1.6%の増、官公需は対前年1.1%の増と共に、年度末受注増の影響により、若干の増加が見られた。20年度の出荷数量に占める官公需の割合は43.3%と対前年度比1.8%減少。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月比増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区：
白河地区…対前年同月3.8%の増 砂防工事等
いわき地区…対前年同月26.6%の増 トンネル、
港湾関係工事
民需の増加した地区
相双地区…対前年同月40.2%の増 高速道路
県北地区…対前年同月18.4%の増 高速道路
会津地区…対前年同月16.8%の増 工場新築
工事

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(12) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の決算年度末の予算執行により、売上高・収益状況はやや好転傾向にあるが、前年同月からみるとやや悪化傾向である。

(13) 電子工業：
4月の受注状況は3月度とほぼ横這いであり、5月~7月もあまり変化が無い見通しであります。5月度は税金等の納付が集中しますので、資金繰りに厳しい企業が多く発生すると考えております。

卸売業

(14) 卸売業(県中地区)：
マスコミのアナウンス効果もあって消費者の購買意欲は益々減退している。大手スーパー等はPB商品も多くなってきており、卸の売上減少の一因にもなりつつある。

(15) 再生資源：
年度末になり、相変わらず悪化の状況に歯止めがかからず、加えて各メーカーの減産に拍車がかかり、大小に限らず、再生資源原料の取扱業者は低価格と在庫をかかえているので困り果てている。以前は特に古紙については、値下りと在庫増は廃棄物化することで数量の減少をはかりある程度調整されたが、現在はそれは無理である。再生原料の安定したはけ口がほしいと考える。

(16) 卸売業(県南地区)：
1. 小中学校の卒業と新学期の準備等で、学校関連企業で活気がでている。
2. 3月決算期での大きな悪化はみられなかった。

3. 定額給付金を見込んでの消費傾向がでてきた。
4. 食料品の中国産問題が薄れはじめており、好転を期待している。
5. 雇用環境が悪化している。

小売業

(17) 共同店舗（浜通り地区のOショッピングセンター）：

3月は中旬に開催した地元物産展が好調で、売上・来店客数とも上回っていたが、下旬に衣料品関連が落ち込んだ影響で、総体での売上は下回ったものの、来店客数は前年を上回った。

(18) 共同店舗（県中地区のNショッピングセンター）：

毎月同じコメントが続きますが、今月も買い控えの傾向は相変わらずです。暖かくなって回復してくればいいのですが。

(19) 石油：

3月元売仕切は、3ヶ月連続の値上げとなった。各企業にて、値上げ分の転嫁を実施するものの、ほぼ毎週末に値崩れとなり、利益確保には程遠い経営状況が続いている。

(20) 米穀：

全体的な不況の影響か消費者の動向も鈍く、在庫の荷動きも悪い。景況は更に悪化。経営は苦しんでいる。

(21) 電機：

2月よりは若干好転しているが収益の面では相変わらず悪い。

商店街

(22) 商店街（福島市）：

景気悪化のせいか人通りが目に見えて減った。大手スーパーの安売りでデフレ傾向に進むのか今後の見通しも暗い。悪い情報ばかりが目につく。

(23) 商店街（郡山市）：

3月末で長年中町の核だった病院が閉院となりました。大病院の集客力は高く、かつて病院の回りは、飲食店・菓子店などで賑わっていたが、今はひっそりと静まっています。中心市街地の空洞化がますます進むような感じです。中心市街地活性化は、重要事項として進めてもらいたいです。

(24) 商店街（南相馬市）：

組合員を始め町全体にこれほど“人ッ気”が無かったかと首をかしげる位人通りが途絶えてしまった。どこを向いても買い物客は見当たらない。政府の20年度第二次補正予算で申込んである計画が早く決定しないかなと待つのみです。

(25) 商店街（いわき市）：

気温が低い日が多く、春物商戦には大きなダメージ。消費者の財布のヒモは堅く、入進学シーズンだというのに買い控えを感じる。この3月は、大幅に売上を落としている店舗が増えたようです。

サービス業

(26) クリーニング：

需要の減少に歯止めがかからない。少なくなっ

た需要を奪い合う過当競争が目立つ。

(27) 廃棄物収集運搬業：

製造業の悪化に伴い廃棄物の出も減少、扱ひ量が少なくなりました。売上の減少が業務に支障をきたしている様です。

(28) ビルメンテナンス：

特に官公庁の入札においては全国からの業者参入が増大しており、価格の極端な低価になっており前年以上に激化の傾向。組合応札を快く思っていない官公庁の出先機関がある。

(29) ソフトウェア：

経済全体が低調なため、どの業界のユーザー企業のIT投資も確実に減少してきている。また、IT投資を継続するユーザー企業においても、ITサービス会社を選別する視点は以前にも増して厳しくなっている。

(30) 旅行業：

ゆとりある教育が学力の低下を招いたせいがある地域では小学生の学習時数を増やすために学習旅行がカットされた。また市町村合併で学習旅行の予算がとれない地域もある。修学旅行は大半大手業者が押さえている。せめても学習旅行だけとはつながりをもってきた業者には大きな痛手である。

建設業

(31) 建設業（県一円）：

今年度は、予想以上に組合員の解散・倒産は少なかったのは、昨年末より、国・県等において、緊急保証制度を開始したことにより資金繰り面で安定したこともある。今後は、雇用安定のため、地域活性化のため、公共事業費の増額を望む。

(32) 建設業（県南地区）：

政府の追加経済対策の早期実施が必要である。有効な財政出動による民間需要を公共事業と一緒に実行しないと、益々我々業界は縮小され、さらにリストラも加速される。

(33) 管工事：

- ・前年比で給水設備・排水設備申請とも増加。
- ・前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し排水設備申請は増加した。

(34) 専門工事：

低調のまま推移。

運輸業

(35) トラック運送（県北地区）：

トラック運送業者の経営は、今まさに破綻の危機に瀕している。

一昨年来の原油価格高騰に伴う軽油価格の暴騰の追い討ちを掛け、グローバル化により招いた信用バブルと実体経済のバブルの崩壊に伴う世界同時不況により昨年9月以降からの荷動きが極限に落ち込み、大打撃を受けている。

(36) ハイヤータクシー：

日数の少ない2月と同じで実質マイナス。厳しい状況。4月は福島競馬・花見山とあり、動いてほしい。

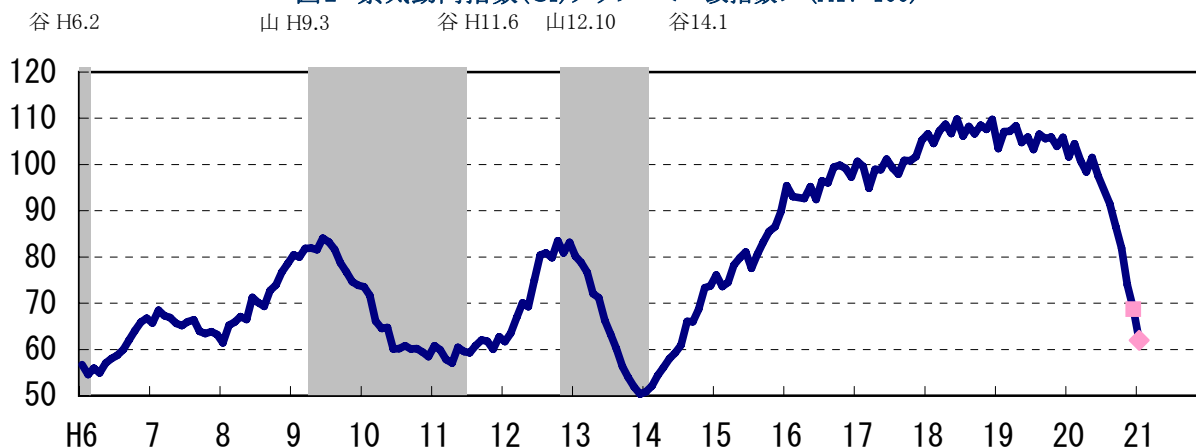
3 景気動向指数(福島県)

概 括

1月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数59.5ポイント、一致指数62.0ポイント、遅行指数126.7ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(64.7ポイント)を5.2ポイント下回り、5か月連続の下降となった。
- 一致指数は、前月(68.7ポイント)を6.7ポイント下回り、8か月連続の下降となった。
- 遅行指数は、前月(126.2ポイント)を0.5ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

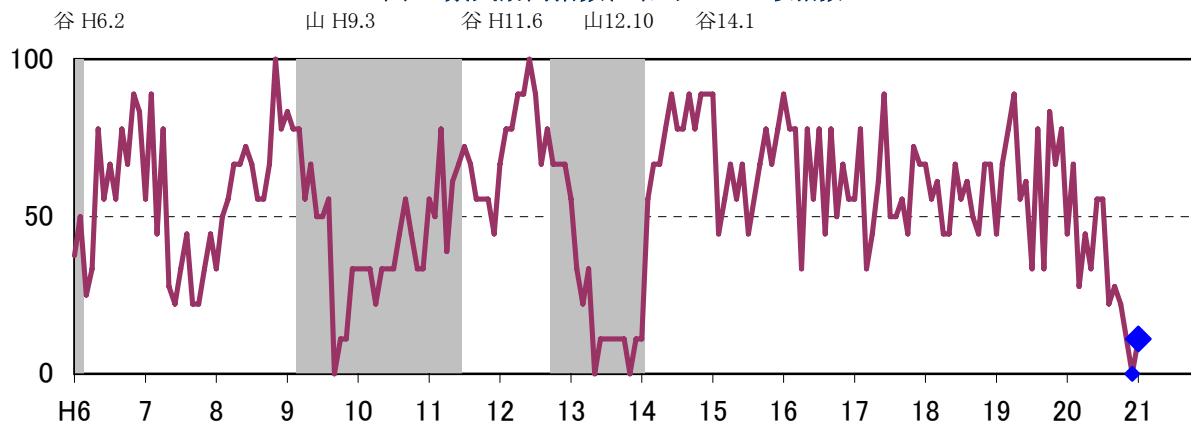
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成21年3月31日公表)			全 国(平成21年3月18日公表)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.8	92.6	91.5	131.8	89.1	100.2	99.4
9	86.2	86.6	129.3	89.5	100.1	97.9
10	81.3	81.9	129.1	85.5	97.7	98.2
11	71.6	73.9	129.2	81.8	94.9	97.1
12	64.7	68.7	126.2	80.0	92.4	94.4
H21.1	59.5	62.0	126.7	77.2	89.6	92.3
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

4 「福島県金融経済概況」

平成21年4月1日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、世界的な景気減速の影響を受け、生産の減少幅がさらに拡大しているほか、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで個人消費にも弱い動きが広がっているなど、一段と悪化している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、雇用・所得環境の一段の悪化を受けて個人消費では、家計の節約志向が強まり弱い動きが広がっている。住宅投資は減少が続いている。公共投資も低調に推移している。設備投資は、企業収益が悪化するもとで設備過剰感が増しているため、製造業を中心に抑制スタンスが強まっている。

鉱工業生産動向をみると、在庫が高止まりする中で出荷の急激な落ち込みが続いており、減産幅がさらに拡大している。

雇用面では、製造業を中心とする雇用調整の動きがさらに強まっており、情勢は一段と悪化している。

消費者物価指数は原油価格下落や円高を背景に前年を下回った。

こうしたもとで、3月短観でみた県内企業の業況判断D.I.は、製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が大幅に拡大している。

5 「月例経済報告」

平成21年4月17日 内閣府

- 景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、大幅に減少している。生産は、極めて大幅に減少している。
- ・ 企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・ 雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・ 個人消費は、緩やかに減少している。



先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、①景気の底割れを絶対に防ぐ、②雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、③未来の成長力強化につなげることを目的として、4月10日、国費15.4兆円程度、事業費56.8兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3月18日、長期国債の買い入れの増額を決定した。

6 「最近の県経済動向」 総合判断

	3月(3月31日公表)	4月(4月27日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅に減少し、雇用がより一層厳しさを増し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅に悪化している。</p> <p>(総合判断:下方修正) </p>	<p>県内の景気は、世界的な金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動は極めて大幅な減少が続き、雇用が急速に悪化し、個人消費も弱い状態で推移するなど大幅な悪化が続いている。</p> <p>(総合判断:下方修正) </p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

※ 次回公表予定日は平成21年5月26日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp